

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)  
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店  
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	4,692,866	4,815,667	9,643,185
経常利益 (千円)	257,944	103,855	216,400
四半期(当期)純利益 (千円)	217,204	63,552	65,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,986	161,217	284,167
純資産額 (千円)	9,046,525	9,019,943	8,984,408
総資産額 (千円)	16,040,072	16,246,960	15,531,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.78	4.13	4.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.4	55.5	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,943	299,748	878,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,676	310,364	412,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,934	766,465	1,290,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,534,255	4,561,240	3,801,293

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.19	6.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第64期第2四半期連結累計期間および第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策および金融政策を背景とした企業業績の改善に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要の広がりもあって、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、4月以降の消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動懸念、新興国の経済成長の減速ならびに円安による輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープにおいては市場は堅調に推移しており、またF I X F I L Mなどの新規分野においてはスマートフォンの平成25年における世界の年間出荷台数が初めて10億台を突破するなど電子材料分野の市場は拡大しておりますが、依然、厳しい価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、顧客のニーズに対応した新製品の開発およびバーコード用リボン、修正テープなど主力製品の国内外での拡販活動を積極的に展開してまいりました。

また、生産面におきましては、当グループの国内生産拠点である当社岡山工場および富士加工株式会社(当社子会社)ならびに海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社孫会社)が一体となり、生産の効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努め、48億1千5百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減を図りましたが、富士加工株式会社(当社子会社)の移転にともなう一時的な費用の計上、円安による原材料価格の上昇などにより、営業利益は1億2千1百万円(前年同期比16.1%減)、経常利益は1億3百万円(前年同期比59.7%減)、四半期純利益は6千3百万円(前年同期比70.7%減)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、22億1千1百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開したことにより、7億8千8百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がございましたが、堅調な需要に支えられ、9億3千4百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などにより、3億9千2百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

その他は、4億8千9百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、162億4千6百万円(前連結会計年度末比4.6%増)と、前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、72億2千7百万円(前連結会計年度末比10.4%増)と、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少した一方で、金融機関からの長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、90億1千9百万円(前連結会計年度末比0.4%増)と、前連結会計年度末に比べ3千5百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保および仕入債務の増加などにより、2億9千9百万円の収入となり、前年同期比では6億7百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3億1千万円の支出となり、前年同期比では1千6百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより7億6千6百万円の収入となり、前年同期比では14億3千6百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ7億5千9百万円増加し、45億6千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8千6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	783	4.37
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	464	2.59
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1-43	439	2.45
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.78
赤城 慎太郎	兵庫県西宮市	279	1.55
計		8,090	45.20

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,555千株(14.28%)があります。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成26年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,555,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,253,000	15,253	
単元未満株式	普通株式 86,877		
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,253	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式586株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成26年6月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,555,000		2,555,000	14.27
計		2,555,000		2,555,000	14.27

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,801,293	4,561,240
受取手形及び売掛金	3,119,764	3,196,309
電子記録債権	1,076	1,214
商品及び製品	678,700	560,408
仕掛品	638,096	608,811
原材料及び貯蔵品	399,680	441,795
繰延税金資産	5,033	5,243
その他	153,260	127,993
貸倒引当金	2,810	3,142
流動資産合計	8,794,095	9,499,874
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,790,075	1,789,338
機械装置及び運搬具（純額）	1,524,528	1,403,798
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	22,341	1,386
その他（純額）	214,217	231,018
有形固定資産合計	5,232,908	5,107,286
<b>無形固定資産</b>		
のれん	101,215	93,602
その他	124,405	148,760
無形固定資産合計	225,621	242,363
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,056,957	1,164,695
長期貸付金	5,025	4,689
その他	217,563	228,151
貸倒引当金	266	100
投資その他の資産合計	1,279,279	1,397,436
<b>固定資産合計</b>	6,737,809	6,747,086
<b>資産合計</b>	15,531,904	16,246,960



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,524,886	1,316,118
短期借入金	229,781	293,270
1年内返済予定の長期借入金	1,094,385	1,300,800
リース債務	34,491	41,490
未払法人税等	51,701	44,257
未払消費税等		22,363
設備関係支払手形	176,301	26,545
その他	318,164	321,073
流動負債合計	3,429,712	3,365,919
固定負債		
長期借入金	2,012,300	2,661,900
リース債務	114,408	133,909
繰延税金負債	114,538	151,958
退職給付引当金	783,151	817,586
役員退職慰労引当金	89,691	92,020
資産除去債務	3,693	3,722
固定負債合計	3,117,783	3,861,096
負債合計	6,547,496	7,227,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,273,783	1,274,768
自己株式	352,969	416,084
株主資本合計	8,708,539	8,646,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,889	319,079
為替換算調整勘定	23,979	54,454
その他の包括利益累計額合計	275,868	373,533
純資産合計	8,984,408	9,019,943
負債純資産合計	15,531,904	16,246,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,692,866	4,815,667
売上原価	3,557,519	3,731,755
売上総利益	1,135,347	1,083,911
販売費及び一般管理費	1 990,731	1 962,643
営業利益	144,615	121,268
営業外収益		
受取利息	3,629	2,660
受取配当金	16,026	12,614
為替差益	107,738	
雑収入	13,644	14,404
営業外収益合計	141,039	29,678
営業外費用		
支払利息	27,173	23,016
為替差損		21,152
雑損失	537	2,922
営業外費用合計	27,711	47,091
経常利益	257,944	103,855
特別損失		
固定資産廃棄損	1,021	1,597
特別損失合計	1,021	1,597
税金等調整前四半期純利益	256,922	102,258
法人税等	39,718	38,706
少数株主損益調整前四半期純利益	217,204	63,552
四半期純利益	217,204	63,552

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,204	63,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,615	67,189
為替換算調整勘定	32,166	30,475
その他の包括利益合計	105,782	97,665
四半期包括利益	322,986	161,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,986	161,217

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	256,922	102,258
減価償却費	292,599	266,220
のれん償却額	5,745	12,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,892	34,315
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,675	2,329
受取利息及び受取配当金	19,656	15,274
支払利息	27,173	23,016
固定資産廃棄損	1,021	1,597
売上債権の増減額(は増加)	139,557	65,515
たな卸資産の増減額(は増加)	19,507	112,773
仕入債務の増減額(は減少)	313,446	216,343
未払又は未収消費税等の増減額	34,925	45,475
その他	146,130	46,730
小計	849,960	350,063
利息及び配当金の受取額	19,656	15,274
利息の支払額	27,173	23,016
法人税等の還付額	88,858	-
法人税等の支払額	24,358	42,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,943	299,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	319,463	297,321
有形固定資産の売却による収入	-	35
投資有価証券の取得による支出	3,096	3,116
貸付金の回収による収入	5,787	574
その他	9,904	10,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,676	310,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,549	54,252
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	588,000	541,600
リース債務の返済による支出	12,160	20,612
自己株式の取得による支出	461	63,115
配当金の支払額	62,762	62,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,934	766,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,186	4,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,480	759,946
現金及び現金同等物の期首残高	4,596,736	3,801,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,534,255	1 4,561,240

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
従業員給料及び賞与	244,778 千円	234,713 千円
退職給付費用	21,420 "	24,438 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,675 "	5,362 "
研究開発費	211,530 "	186,665 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	4,534,255 千円	4,561,240 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	4,534,255 千円	4,561,240 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,567	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円78銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	217,204	63,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,204	63,552
普通株式の期中平均株式数(株)	15,765,406	15,382,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。